

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

DBS証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 DBS 証券株式会社
(英文商号) (DBS Securities (Japan) Co., Ltd.)
2. 登録年月日 2016年7月21日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第2940号)
3. 沿革及び経営の組織

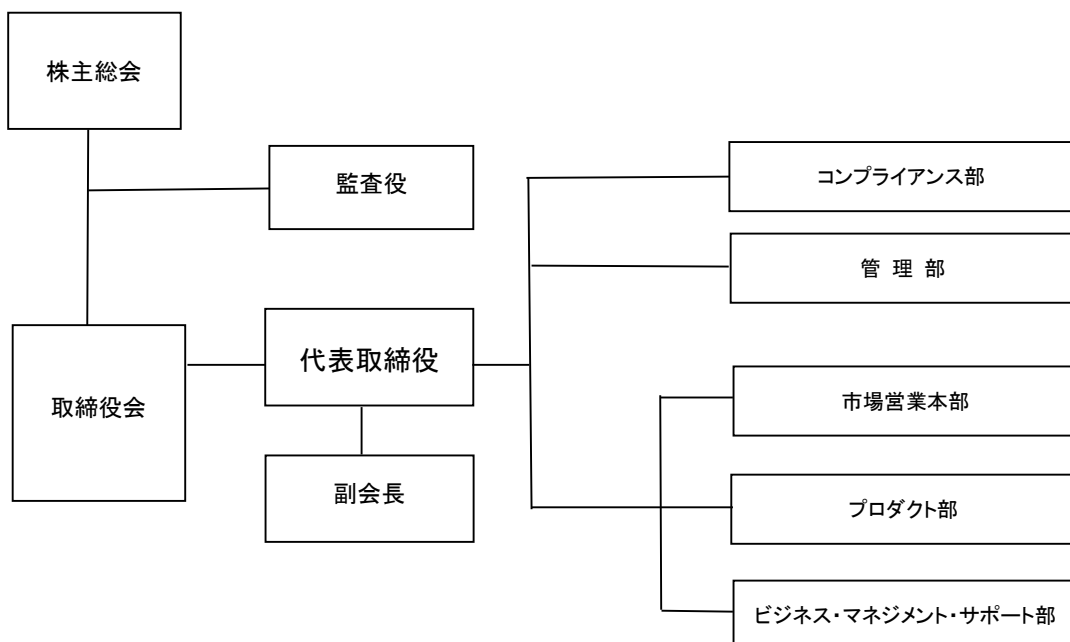
(1) 会社の沿革

(2022年12月31日現在)

年 月	沿 革
2016年4月	金融商品取引業を目的とし、東京都千代田区にDBS証券準備株式会社設立(資本金1億5千万円)
2016年7月	第一種金融証券取引業を登録
2016年7月	商号をDBS証券株式会社に変更
2016年8月	資本金を3億円に増資
2016年8月	営業開始
2017年12月	資本金を4億円に増資
2019年5月	株主割当てにより募集株式5,000株を1株につき5万円で発行し、株主からの払込金額250百万円のうち150百万円を増資し、資本金を550百万円に変更
2019年5月	増資後の資本金550百万円のうち150百万円をその他資本剰余金に振替え減資し、資本金を400百万円に変更

(2) 経営の組織

組織図(2022年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2022 年 12 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
DBS Bank Ltd	15,000 株	100.00%
計 1 名	15,000 株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(2022 年 12 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤非常勤の別
代表取締役	多良 尚浩	有	常勤
取締役	アンドリュー・ワイ・フン・ウン	無	非常勤
取締役	シム・エス・リム	無	非常勤
取締役	石塚 彰人	無	常勤
社外監査役	竹内 光	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人

(2022 年 12 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
金澤 宏明	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人
(該当ありません)

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務

※上記の業務に係る次の行為

- (ア) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介
- (イ) 店頭デリバティブ取引の媒介
- (ウ) 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 第一種金融商品取引業付随業務

- ① 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ② 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア イーストタワー15階

9. 他に行っている事業の種類 (該当ありません)

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」との間で特定第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 (該当ありません)

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

今会計年度における証券業界を取り巻く環境は、コロナ変異株の影響が残る中、2月にロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始したことを契機に、原油等の資源価格が急騰し、世界的に物価が急上昇しました。当該インフレ加速を受け、米連邦準備制度理事会(FRB)は、3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)でこれまでのゼロ金利政策を転換し、2022年中は7回の利上げを実施、政策金利であるフェデラル・ファンド金利の誘導目標をゼロ金利(0-0.25%)から、12月のFOMCで4.25-4.50%まで引き上げました。他の中央銀行も相次いで急ピッチな利上げを行ったことで、先行きの景気後退が意識され、世界の株式市場は大幅な調整を余儀なくされました。米国株式市場においては代表的な指数であるダウ工業株30種平均は2021年年末から8.8%下落、さらに、より米国株全体を表す指数であるS&P500は同19.4%の大幅下落となりました。また、中国の代表的な指数上海総合株価指数やユーロストックスマも二桁の下落となり、各株価指数の年間下落幅は、2008年のリーマンショック以来の大きさとなりました。また、外国為替市場においては、日米金融政策の方向性の違いなどから、多くの通貨に対して大幅に円安が進行し、一時、1ドル150円を突破し、32年ぶりのドル高/円安水準を付けました。日経平均株価は、前半は、グローバルなインフレ加速を背景とした金融引き締めリスクや、ウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの高まりなどが株価の大幅な下落の原因となりましたが、一方で、日銀が海外諸国と比較して緩和的な政策を堅持したことや、日銀やIMFなどの経済見通しが他の先進国と比べると楽観的で

あったことなどが下支え材料になり、2021 年末(2021 年 12 月 31 日終値:2 万 8791 円)と 2022 年末(2022 年 12 月 31 日終値:2 万 6094 円)の終値で比較すると、約 9%の小幅下落となりました

このような環境の下、当社の今年度における、営業収益は、DBS Bank Ltd.と顧客(日本の金融機関等)との金融商品取引の媒介業務に係る手数料及び DBS Bank Ltd.に対する情報提供に係る手数料等の受け取りにより、営業収益は 95,166 千円となりました。一方、販売費および一般管理費は、89,310 千円となりました。

以上の結果、当期純損益(税引前)は 1,306 千円の黒字となりました。

(営業収益)

当会計年度の営業収益は、95,166 千円となりました。

<受入手数料>

受入手数料は、95,166 千円となりました。

内訳は、その他受入手数料 95,166 千円(媒介取引に係る手数料 23,534 千円、情報提供・助言に係る手数料 71,632 千円)

<金融収益>

金融収益は、ゼロ(0)でした。

(営業費用)

営業費用は、89,310 千円となりました。

<販売費・一般管理費>

販売費・一般管理費は、89,310 千円となりました。

費用項目別では、人件費 53,388 千円、取引関係費 15,509 千円、不動産費 7,373 千円、支払報酬 5,134 千円、その他の販管費 7,811 千円が主なものです。

<金融費用>

金融費用は、ゼロ(0)でした。

<経常損益・当期純損益>

以上の結果、経常損益は、5,534 千円の黒字となりました。

当期純損益は、1,306 千円の黒字となりました。

また当社では本事業年度、親会社の DBS Bank Ltd.とセブン銀行の連結子会社である株式会社セブン・グローバルレミット社との海外送金事業に関わる協業の支援を含む、DBS Bank Ltd.に対しての経営等相談業務を開始し、今後の収益に貢献することを期待しております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	第 7 期 自 2022 年 1 月 至 2022 年 12 月	第 6 期 自 2021 年 1 月 至 2021 年 12 月	第 5 期 自 2020 年 1 月 至 2020 年 12 月
資本金	400	400	400
発行済株式総数	15,000	15,000	15,000
営業収益	95	21	58
(受入手数料)	95	21	58
((その他の受入手数料))	95	21	58
純営業収益	95	21	58
経常損益	5	△ 71	△ 63
当期純損益	1	△ 71	△ 63

(2) 有価証券引受・売買等の状況

- ① 有価証券の売買の状況 (該当ありません)
- ② 有価証券の売買の媒介等の状況 (該当ありません)
- ③ 有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況 (該当ありません)
- ④ 店頭デリバティブ取引等の状況
 - イ. 電子取引基盤運營業務に係る特定店頭デリバティブ取引等の状況 (該当ありません)
 - ロ. 店頭デリバティブ取引等の状況(イに係るものを除く。) (該当ありません)
- ⑤ 有価証券に関連する外国市場デリバティブ取引の状況 (該当ありません)
- ⑥ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 (該当ありません)

⑦ 有価証券の貸借等の状況

(単位:千株、百万円)

	貸借	貸借の媒介	貸借の代理
株券	0	0	0
債券	0	1,225,900	0
その他	0	0	0

(2-1) 電子募集取扱業務の状況 (該当ありません)

(2-2) 電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務の状況 (該当ありません)

(3) その他の業務の状況 (該当ありません)

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%、百万円)

	第7期 2022年12月31日現在	第6期 2021年12月31日現在	第5期 2020年12月31日現在
自己資本規制比率 (A / B × 100)	995.7%	1029.5%	943.0%
固定化されていない自己資本 (A)	240	239	310
リスク相当額 (B)	24	23	32
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	0	0	0
基礎的リスク相当額	24	23	32
暗号資産による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	第7期 2022年12月31日現在	第6期 2021年12月31日現在	第5期 2020年12月31日現在
使用人	10	10	9
(うち外務員)	(3)	(3)	(2)

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	2022年12月31日	2021年12月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	267,617	266,369
未収入金	1,521	1,617
未収消費税	2,721	-
未収収益	-	1,984
流動資産計	269,139	269,970
資産合計	269,139	269,970
(負債の部)		
流動負債		
未払金	21,978	24,834
未払費用	4,059	3,339
未払法人税等	2,258	2,258
流動負債計	28,297	30,435
負債合計	28,297	30,435
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	-509,158	-510,465
純資産合計	240,841	239,534
負債・純資産合計	269,139	269,970

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	自 2022年1月1日 至 2022年12月31	自 2021年1月1日 至 2021年12月31
営業収益		
受入手数料		
その他の受入手数料	95,166	21,378
純営業収益	95,166	21,378
販売費及び一般管理費		
取引関係費	15,509	6,644
人件費	53,388	51,992
不動産関係費	7,373	1,377
事務費	52	35
租税公課	40	4,555
その他	12,945	27,884
販売費・一般管理費計	89,310	92,490
営業利益(損失)	5,855	(71,111)
営業外収益	-	7
営業外費用	321	30
経常利益(損失)	5,534	(71,134)
税引前当期純利益(損失)	5,534	(71,134)
法人税、住民税及び事業税	4,227	-
法人税等調整額	-	-
当期純利益(損失)	1,306	(71,134)

注記事項：

- ・ その他の受入手数料は国際取引に関する日本法人等への収益分配金等であり、その内訳は媒介取引に係る手数料 23,534 千円、情報提供・助言に係る手数料 71,632 千円です。

(3) 株主資本等変動計算書

自:2022年1月1日 至:2022年12月31日

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	400,000	350,000	350,000	△510,465	△ 510,465	239,535	239,534
当期変動額							
増資							
減資							
剰余金の配当							
当期純利益				1,306	1,306	1,306	1,306
自己株式の処分							
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計				1,306	1,306	1,306	1,306
当期末残高	400,000	350,000	350,000	△ 509,158	△ 509,158	240,841	240,841

自:2021年1月1日 至:2021年12月31日

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	400,000	350,000	350,000	△439,330	△439,330	310,669	310,669
当期変動額							
増資							
減資							
剰余金の配当							
当期純利益				△71,134	△71,134	△71,134	△71,134
自己株式の処分							
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計				△71,134	△71,134	△71,134	△71,134
当期末残高	400,000	350,000	350,000	△510,465	△510,465	239,534	239,534

- 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (該当ありません)
- 3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益 (該当ありません)
- 4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益 (該当ありません)
- 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
当社は財務諸表に関する会計監査人等による監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

法令遵守態勢、顧客情報管理態勢、誤認防止態勢、利益相反態勢、財務の健全性、オペレーショナル・リスクをはじめとする適正な運営状況の点検・確認を行う機関として月次開催の日本ガバナンス委員会を設置しております。当該委員会で討議された重要案件は取締役会に附議されます。

2. 分別管理等の状況

弊社は分別管理対象金銭・有価証券の預かりを受けておらず、本項目につきましては、該当がありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

2022年12月末現在、当社に係る子会社等の該当項目はありません。

弊社グループの持ち株会社である DBS Group Holdings Ltd の主要な子会社・関係会社等につきましては DBS Group Holdings Ltd Annual Report (ディスクロージャー誌)に記載されております。

DBS Group Holdings Ltd に係るディスクロージャー
<http://www.dbs.com/investor/index.html>